

187	款・項・目	10・1・1	目名称	教育委員会費	目の決算額	11,954,820	187
	事務事業名称	大府市奨学金支給事業					
	事業コスト(千円)	5,625	【うち人件費 1,273      うち減価償却費 47      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	奨学生 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 学業に必要な資金を保護者に援助することにより、教育の機会均等が確保されています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	奨学金基金の年度末残高		44,188	／	50,800	千円	
	奨学金の年間支払回数		3	／	3	回	
				／			
実施内容	1 就学支援体制の充実 経済的な理由によって就学困難な生徒について、教育機会の均等や、将来社会に役立つ人材の育成を図るため、奨学金を支給しました。						
	2 支給対象者 次のいずれにも該当するものとしています。 (1) 本市に住所を有し、学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定する高等学校、中等教育学校の後期課程又は高等専門学校に進学又は在学するもの (2) 経済的理由で修学困難なもの (3) 心身ともに健全で品行方正、学力良好なもの (4) 独立行政法人日本学生支援機構その他の奨学資金を受けていないもの						
	3 支給額 月額15,000円（年額180,000円） ※H28までは月額9,000円（年額108,000円）						
	4 支給期間 奨学金の支給を開始したときから奨学生が在学する学校の正規の修業期間を終了するときまで。						
	5 奨学金支給審査委員会の開催及び教育委員会の支給決定の状況 審査会開催日 令和4年2月24日 新規申請者17人（うち新規支給決定者12人） 支給継続者13人 令和4年度奨学金支給対象者25人（新規支給決定者数＋支給継続者数）						
	6 支給実績 奨学金受給者数 R1：19人 R2：20人 R3：23人 支給総額 R1：3,420,000円 R2：3,600,000円 R3：4,140,000円						
事業の評価	妥当性評価	教育の機会を均等に与えるためにも、経済的理由によって修学困難な生徒の保護者に対して支援することは継続する必要があります。					
	有効性評価	経済的な負担を軽減することにより、将来社会に役立つ有用な人材の育成に寄与することができました。					
	効率性評価	学期ごとに支払うことにより事務の効率化を図りました。					
事業費	左の財源内訳						
	9,153,500	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	9,140,000 (基金4,135,644)	13,500		

188	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	目の決算額	519,786,946	188
	事務事業名称	国際交流教育推進事業					
	事業コスト(千円)	62,186	【うち人件費 6,205      うち減価償却費 229      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	児童生徒 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 児童生徒の外国語への興味・関心が高まるとともに、国際理解が深まっています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	/	令和3年度計画値	単位	
	英語検定受検料補助金申請者数（市による受験料負担分含む）		360	/	270	人	
	中学生海外派遣事業応募者数		0	/	90	人	
実施内容	1 外国語活動における英語教育の充実 英語教育や外国語活動の充実を図るために英語指導助手（ALT）を配置しました。 配置人数 R1：9人 R2：9人 R3：9人 配置日数 R1：1,761日 R2：1,755日 R3：1,759日						
	2 外国人児童生徒への支援 (1) 日本語指導が必要な外国人児童生徒（母語：ポルトガル語、スペイン語、中国語、タガログ語、ベトナム語、インドネシア語、タイ語、ウルドゥ語、モンゴル語）を対象に、小中学校に母語を話せる日本語・母語指導員を派遣し、学校生活に適應できるよう支援しました。また、学校便り等の翻訳を実施しました。 支援が必要な外国人児童生徒数 R1：89人 R2：93人 R3：95人（毎年度5月1日時点） 派遣講師人数 R1：8人 R2：10人 R3：9人 派遣時間 R1：540時間 R2：619時間 R3：558時間 学校便り等翻訳延べ枚数 R1：45枚（7か国語） R2：138枚（3か国語） R3：46枚（6か国語）						
	(2) 日本語指導が必要な児童生徒が在籍している小中学校に、企業の寄附等により導入した携帯型音声翻訳機12台を活用し、児童生徒への指導、家庭との意思疎通を円滑に行うことができました。 (3) 日本語がほとんど理解できない外国人児童生徒を対象に、集中的に専門的な日本語の基礎指導を行う日本語初期指導教室を試行的に開設し、基礎的な日本語の会話や文法の能力を早期に習得させ、学校への適應や、その後の日本語学習の基礎力の獲得を支援しました。 対象児童生徒数 R3：8人 講師人数 R3：1人 指導時間 R3：526時間						
3 中学生海外派遣事業 国際理解を深め、国際感覚の豊かな人材を育成するために、毎年、中学校2、3年生をオーストラリアへ派遣していますが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。 派遣期間（計画時） 8月16日から8月24日までの9日間 派遣人数 生徒20人、教員4人							
事業の評価	妥当性評価	学習指導要領に基づいて、児童生徒が外国の言語や文化について体験を通じて理解を深め、積極的なコミュニケーションを図ることへの支援は、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	外国人児童生徒に対し、母語が話せる日本語・母語指導員の派遣及び日本語初期指導教室の開設をし、学校生活に適應できるよう支援することができました。					
	効率性評価	英語指導助手（ALT）の派遣業務を3年間同じ業者と契約することで、事務の効率化を図ることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	55,013,324	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		613,000	0	1,696,560 (基金1,696,560)	52,703,764		

188	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	188
	事務事業名称	国際交流教育推進事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>4 英語検定受検料補助（基金1,696,560円充当）</p> <p>生徒の英語力及び学習意欲の向上を図ることを目的に、英検3級以上を受検する中学生の保護者に対し、英語検定受検料補助金として1回の受検料分の額を交付しました。</p> <p>また、平成30年度から大府市役所に英検3級試験会場を設けて、受検料を市が負担することにより、受検機会の確保に努めました。</p> <p>補助金交付人数 R1:243人 R2:154人 R3:144人</p> <p>R3補助金交付内訳 1級 1人、準1級 5人、2級 21人、準2級 50人、3級 67人</p> <p>大府市役所会場受検者数 R1: 76人 R2:133人 R3:216人 (R3.10.10実施)</p>				

189	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	目の決算額	519,786,946	189
	事務事業名称	学校総務管理事業					
	事業コスト(千円)	37,898	【うち人件費 9,468      うち減価償却費 2,101      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 児童生徒（東海市への委託児童を含む）						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 均等に教育を受ける機会が維持され、小中学校連携活動が円滑に推進され児童生徒の能力向上や創造性の育成が促されています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	きらきらチャレンジの参加率（小学校）		67.3	／	90	%	
	教育活動に関する補助金、交付金の交付事業数		6	／	7	事業	
実施内容	<p>1 東海市への児童委託の実施 通学距離、通学時間を短縮し、児童の通学の安全を確保するため、学校教育法第40条の規定により教育事務を東海市に委託しました。（加木屋南小学校18人、三ツ池小学校36人） 委託児童数 R1：51人 R2：43人 R3：54人 委託金額 R1：7,930,609円 R2：7,756,586円 R3：11,046,940円</p> <p>2 教育活動を支援するための各種交付金事業の実施 各種交付金支給額 R1：8,738,250円 R2：6,326,250円 R3：6,192,670円 交付金支給額のうちR2は周年記念事業交付金600,000円、R3は周年事業交付金400,000円を含みます。</p> <p>(1) 小中学校の教育活動において、児童生徒の学習意欲の向上や創造性を育てるため、特別支援教育展交付金を交付しました。小中学校音楽会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を中止したため、交付金を交付しませんでした。 特別支援教育展「わくわく展」 開催日：R3.11.17～11.28 場所：市役所1階市民健康ロビー パラアートおおぶ2021への出展 開催日：R3.12.1～12.6 場所：おおぶ文化交流の杜 R1：130,000円 R2：130,000円 R3：130,000円 小中学校音楽会 ※中止 R1：1,378,000円 R2：0円 R3：0円</p> <p>(2) 教職員研修事業交付金を交付し、教職員研修を実施して教職員の資質向上を図りました。 R1：5,496,250円 R2：5,496,250円 R3：5,496,250円</p> <p>(3) 児童の球技の技術向上及び健康増進と小学生同士の親睦を深めるため、小学校球技大会交付金を交付しました。 R1：1,634,000円 R2：0円（中止） R3：66,420円 令和3年度から小学校陸上競技大会を廃止したことに伴い、交付金を減額しています。 R3.10.23に全小学校参加の大会を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、大会は中止したため、準備のために要した費用以外を返金していただきました。</p> <p>(4) 社会教育の振興を図るため、小中学校PTA連絡協議会補助金を交付しました。 R1：100,000円 R2：100,000円 R3：100,000円</p>						
	事業の評価	妥当性評価	通学距離や通学時間の観点から、東海市に隣接する吉田小学校の通学区域の児童の就学を東海市に委託することは市が実施すべき事業です。				
	有効性評価	教育活動に関する補助金、交付金の交付やスクールロイヤーの設置により、市内小中学校の教育活動を支援することができました。					
	効率性評価	東海市への児童委託、各種交付金事業、大府市幼保児小中連携教育（きらきら）の推進に掛かるコストは、事業量に見合っています。					
事業費	左の財源内訳						
	25,165,406	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		11,000	0	0	25,154,406		

189	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	189
	事務事業名称	学校総務管理事業			
	事業コスト(千円)				
実施内容	<p>(5) 児童生徒の体力向上及び健康増進と学校体育の普及発展のために、中小学校体育連盟補助金を交付しました。</p> <p>R1 : 2,950,000円 R2 : 2,950,000円 R3 : 2,770,000円</p> <p>(6) 大府市幼保児小中連携教育の指針「きらきら」に基づき、家庭や地域と連携した取組（市内一斉あいさつ運動、きらきらチャレンジ等）を進め、本市がめざす子どもの姿「心身ともに健康で知恵と愛を持つ子ども」の実現を図るために、幼保児小中連携推進事業交付金を交付しました。</p> <p>R1 : 100,000円 R2 : 100,000円 R3 : 100,000円</p> <p>3 スクールロイヤーの配置</p> <p>学校が児童生徒を取り巻く問題について相談し、子どもの最善の利益の観点から法的アドバイスを受けるための弁護士を配置しました。</p> <p>4 大府市制50周年Plus1記念事業</p> <p>大府市制20周年に大府みどり公園に埋設したタイムカプセルを掘り起こし、開封するイベントを開催しました。 開催日：R3.9.11 場所：大府みどり公園中央広場</p> <p>タイムカプセルに収められていた作品の仕分け作業を行い、対象の方へ引渡しを行いました。</p> <p>収納作品数：8,125点 引渡し受付期間：R4.1.4～3.31 引渡し済作品数：1,692点</p> <p>5 大府市幼保児小中連携教育の指針の改訂</p> <p>第3次大府市教育振興基本計画の策定に伴い、大府市幼保児小中連携教育の指針「きらきら」を改訂しました。</p>				

190	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	目の決算額	519,786,946	190
	事務事業名称	児童生徒指導推進事業					
	事業コスト(千円)	112,668	【うち人件費 101,204      うち減価償却費 311      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 児童生徒						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 全ての児童生徒が、いつでも相談ができ、学校生活に支障なく教育が受けられています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	「いじめはどんな理由があってもいけない」と回答した生徒の割合		94.2	／	100	%	
	通級指導教室の設置校数		6	／	6	校	
実施内容	1 不登校等の児童生徒の問題行動の解消への対応 不登校等の児童生徒を対象に、適応指導教室（レインボーハウス）を設置して対応にあたり、同時に、学校、家庭及び各種機関と連携して、問題行動の解消に向けて指導及び援助を行いました。 レインボーハウス在籍者数（毎年度3月現在） R1：18人 R2：29人 R3：31人						
	2 各種相談事業の実施 (1) スクールカウンセラー5人（公認心理師等）をレインボーハウスに配置し、相談事業を実施しました。 相談件数 R1：1,510件 R2：1,542件 R3：1,648件 (2) 心の教室相談員を4中学校に1人ずつ配置し、生徒の様々な悩みごとに対して、相談活動を実施しました。 相談件数 R1：1,193件 R2：1,993件 R3：1,585件						
	3 特別支援学級補助員の配置 特別支援学級に在籍している児童生徒を対象に、相談や学校生活全般の支援を行うために、特別支援学級補助員を配置しました。 大府、大東、北山、石ヶ瀬小：4人 東山、共和西、共長小：3人 吉田小：2人 神田小、大府中：1人 配置人数 R1：20人 R2：24人 R3：29人						
	4 通常学級特別支援員の配置 小学校高学年（4～6年）の通常学級等に在籍している児童のうち、特に支援を必要とする児童を対象に、通常学級特別支援員を配置し、児童の抱える不安やストレス等の緩和に向けた相談活動や学校生活全般の支援を行いました。 共長、吉田小：2人 大府、大東、神田、北山、東山、共和西、石ヶ瀬小：1人 配置人数 R1：11人 R2：11人 R3：11人						
事業の評価	妥当性評価	学校生活の支援を必要とする児童生徒への補助員、支援員の配置や不登校児童生徒への支援は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	学校生活の支援を必要とする児童生徒が、有識者による相談や補助員及び支援員による支援を受けることで、個々に合った支援が可能となるうえ、保護者が抱える教育上の問題や悩みの軽減又は解消につながりました。					
	効率性評価	心身に障がいのある児童生徒への補助員、支援員の配置は、各学校の要望の把握、現場確認をするなどして見直しを行い、効率的に対応できました。					
事業費	左の財源内訳						
	10,147,759	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		433,605	0	0	9,714,154		

主要事業No 150

主要事業No 150

190	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	190
	事務事業名称	児童生徒指導推進事業			
	事業コスト(千円)				
実施内容	<p>5 スクールライフサポーターの配置  小学校低学年（1～3年）の児童を対象に、スクールライフサポーターを配置し、児童の抱える不安やストレス等の緩和に向けた相談活動や学校生活全般の支援を行いました。  大府、共和西、石ヶ瀬小：3人 大東、神田、北山、東山、共長、吉田小：2人  配置人数 R1：21人 R2：21人 R3：21人</p> <p>6 就学に関する援助  心身に障がいのある児童生徒とその保護者を対象に、特別支援学級見学会や就学相談を開催するなど就学に関する支援を行いました。  就学相談等の開催回数 R1：16回 R2：16回 R3：16回  相談人数 R1：101人 R2：146人 R3：136人</p> <p>7 通級指導教室の設置  県の教員配置に基づいて6校に通級指導教室を設置し、未設置校にも巡回指導を行うことにより、児童生徒の特性に応じた指導を行いました。  設置校：大府小、大東小、共和西小、吉田小、石ヶ瀬小、大府中</p> <p>8 セルフディフェンス講座の開催  小学校4年生、中学校1年生を対象にセルフディフェンス講座を学校ごとに開催し、自分を大切に  する心を育て、いじめや虐待、不審者への対応など、様々な事例に対して自分を守るための具体的  な知識や技能を学ばせることができました。</p> <p>9 いじめ問題対策連絡協議会・いじめ問題対策委員会の設置  いじめ対策について、関連組織との連携を図るためのいじめ問題対策連絡協議会、いじめ防止対  策や取組、重大事態が生じた際に調査審議を行うためのいじめ問題対策委員会を開催しました。  いじめ問題対策連絡協議会：R4. 2. 16開催 ※新型コロナウイルス感染症拡大により書面開催  いじめ問題対策委員会：R3. 8. 23開催</p> <p>10 スクールソーシャルワーカーの配置（県費：1,420千円）  いじめ、不登校等の児童生徒が抱える学校や日常生活における様々な問題の解決を能動的に支援  するスクールソーシャルワーカーを配置しました。  配置数 R2：1人 R3：1人  支援人数 R2：65人 R3：64人</p>				

191	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	目の決算額	519,786,946	191
	事務事業名称	学校保健事業					
	事業コスト(千円)	43,530	【うち人件費 19,187      うち減価償却費 326      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	児童生徒・教職員						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 児童生徒・教職員が心身ともに健康で学校生活が過ごせています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	健康診断受診率（児童生徒）		99.2	／	100	%	
	健康診断受診率（教職員）		100	／	100	%	
	フッ化物洗口実施率		100	／	100	%	
実施内容	1 児童生徒及び教職員の健康診断の実施 小学生 R1：5,695人      R2：5,736人      R3：5,779人 中学生 R1：2,608人      R2：2,639人      R3：2,672人 合計 R1：8,303人(受診率99.3%) R2：8,375人(受診率：99.2%) R3：8,451人(受診率99.2%) 教職員 R1：455人(受診率100%) R2：466人(受診率100%) R3：467人(受診率100%)						
	2 教職員のストレスチェックの実施 R1：435人(高ストレス者11.5%) R2：449人(高ストレス者8.2%) R3：449人(高ストレス者12.9%)						
	3 フッ化物洗口の実施 虫歯予防のため、フッ化物洗口を小中学校全学年で週1回実施しました。 R1：8,363人(実施率100%) R2：8,441人(実施率100%) R3：8,523人(実施率100%)						
	4 教職員の労働安全衛生管理 教職員の安全と健康の確保のため、教職員安全衛生委員会を設置し、学校産業医による施設巡回指導及びメンタルヘルス相談を実施しました。(石ヶ瀬小、大府中、大府北中は毎月単独実施) 教職員安全衛生委員会 R1：1回 R2：1回 R3：0回 施設巡回指導10回 ※R1の2回目、R2の1回目及びR3は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止しました。 メンタルヘルス相談 R1：0回 R2：4回 R3：1回						
	5 児童生徒を対象とした災害共済制度への加入 児童生徒の学校管理下における事故等に対応するため、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済制度に加入し、保護者に対して災害給付事業を実施しました。 給付件数 R1：1,461件 R2：915件 R3：1,211件						
	6 養護教諭補助員の配置 配置校：大府、大東、北山、東山、共和西、共長小 配置基準：児童数450人以上の小学校に配置						
	7 学校保健会の設置 児童生徒・教職員の健康増進や学校保健の向上を目的に、活動を実施しました。 実施内容 R1：総会2回 研修会1回 R2：総会2回 研修会0回 R3：総会2回 研修会0回 ※R2及びR3の研修会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止しました。						
事業の評価	妥当性評価	学校保健安全法によって、児童生徒及び教職員の心身の健康の保持増進を図ることについて必要な措置を講ずるよう努めることが定められているため、学校の設置者である市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	安全衛生委員会の開催、産業医による施設巡回指導により、教職員の職場環境の改善を図ることができました。					
	効率性評価	児童生徒及び教職員の健康診断、教職員の労働安全衛生管理等に掛かるコストは、事業量に見合っています。					
事業費	左の財源内訳						
	22,964,491	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		203,688	0	3,231,781 (基金193,841)	19,529,022		



192	款・項・目	10・2・1	目名称	学校管理費	目の決算額	983,749,766	192																																								
	事務事業名称	小学校運営事業																																													
	事業コスト(千円)	440,383	【うち人件費 34,706      うち減価償却費 2,601      】																																												
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)																																														
	小学校 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 多様な学習内容、形態等に対応した教材を活用し、児童が安心して学習するための環境が整備されています。																																														
評価指標	指標名		令和3年度実績値	/	令和3年度計画値	単位																																									
	学校図書標準冊数充足率		109.9	/	100	%																																									
	教育用タブレット1台当たりの児童数		1.4	/	1.5	人/台																																									
実施内容	1 児童の健康管理 学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の必要人数を確保し、児童の健康管理及び学校衛生管理を適切に行いました。 内科医 R1:25人 R2:25人 R3:25人      歯科医 R1:22人 R2:21人 R3:21人 薬剤師 R1:9人 R2:9人 R3:9人																																														
	2 学校図書館の図書整備 学校図書館図書標準に基づき、図書の整備及び充実に努めました。 学校図書館蔵書数(年度末現在) R1:110,463冊 R2:112,460冊 R3:113,365冊 学校図書館図書購入冊数 R1:5,056冊 R2:5,360冊 R3:5,510冊																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>R3年度内訳</th> <th>大府</th> <th>大東</th> <th>神田</th> <th>北山</th> <th>東山</th> <th>共和西</th> <th>共長</th> <th>吉田</th> <th>石ヶ瀬</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>標準図書数(A)</td> <td>12,560</td> <td>10,360</td> <td>9,960</td> <td>11,760</td> <td>10,560</td> <td>12,760</td> <td>12,560</td> <td>9,160</td> <td>13,480</td> </tr> <tr> <td>蔵書数(B)</td> <td>12,608</td> <td>13,371</td> <td>10,146</td> <td>12,273</td> <td>10,670</td> <td>13,037</td> <td>12,560</td> <td>10,793</td> <td>17,907</td> </tr> <tr> <td>充足率(%) (B/A)</td> <td>100.4</td> <td>129.1</td> <td>101.9</td> <td>104.4</td> <td>101.0</td> <td>102.2</td> <td>100.0</td> <td>117.8</td> <td>132.8</td> </tr> </tbody> </table>							R3年度内訳	大府	大東	神田	北山	東山	共和西	共長	吉田	石ヶ瀬	標準図書数(A)	12,560	10,360	9,960	11,760	10,560	12,760	12,560	9,160	13,480	蔵書数(B)	12,608	13,371	10,146	12,273	10,670	13,037	12,560	10,793	17,907	充足率(%) (B/A)	100.4	129.1	101.9	104.4	101.0	102.2	100.0	117.8	132.8
	R3年度内訳	大府	大東	神田	北山	東山	共和西	共長	吉田	石ヶ瀬																																					
	標準図書数(A)	12,560	10,360	9,960	11,760	10,560	12,760	12,560	9,160	13,480																																					
蔵書数(B)	12,608	13,371	10,146	12,273	10,670	13,037	12,560	10,793	17,907																																						
充足率(%) (B/A)	100.4	129.1	101.9	104.4	101.0	102.2	100.0	117.8	132.8																																						
3 ICT教育環境の整備 (1) 国のGIGAスクール構想により、小学校4年生以上の児童1人に1台整備したタブレットを活用し、児童の情報活用能力を育成しました。 (2) 機器の故障等の対応を随時適切に行うため、機器等の保守業務を行う体制を整えました。 (3) 各校に月80時間ICT支援員を配置し、授業支援や授業提案等、教員のサポートを行いました。 (4) タブレットの自宅持ち帰りを開始するなど、活用が進む状況において、教育情報化指導員を配置し、タブレットの更なる活用の検討やICTを活用した教育に係る教員への指導を行いました。 (5) タブレットの増台及び遠隔教育の環境整備の推進の必要性から、ボトルネックになるインターネット回線の接続方法を変更して高速化しました。																																															
4 水泳授業指導支援の拡大 児童がよりよい指導を効果的に受けられるよう、民間プール等の活用による水泳授業指導支援の対象をこれまでの石ヶ瀬小学校に加えて、新たに住友重機械温水プールを活用して吉田小学校への試行を実施する計画でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により水泳授業を中止しました。																																															
事業の評価	妥当性評価	公立小学校の管理運営は、学校の設置者である市が実施すべき事業です。																																													
	有効性評価	公立小学校の管理運営上に必要な職員の配置や教材等の整備を行うことができました。																																													
	効率性評価	同種の備品は同時にまとめて発注するなどしてコスト削減に努めました。																																													
事業費	左の財源内訳																																														
	402,091,018	国県支出金	地方債	その他	一般財源																																										
		10,185,661	0	8,127,264 (基金8,127,264)	383,778,093																																										

192	款・項・目	10・2・1	目名称	学校管理費	192
	事務事業名称	小学校運営事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>5 事務機器の更新（教職員多忙解消関連） 事務機器を性能の優れたものに更新し、事務の効率化を図りました。 シュレッダー（大府小）、丁合機（吉田小）、電動裁断機（石ヶ瀬小）</p> <p>6 学校における新型コロナウイルス感染症対策のための環境整備 国の補助金を活用して保健衛生用品（マスク、消毒液、体温計等）や物品（パーテーション、空気清浄機等）を購入し、学校における感染症対策を実施しました。</p> <p>7 校務支援システムの改修による事務の効率化 指導要録の写しを進学先に送付する場合に、複数枚の写しを製本して送付していますが、送付すべき指導要録は抄本（簡易な指導要録）でよいため、多忙解消策としてシステムから抄本を出力できるよう改修し、製本の手間を削減することで事務の効率化を図りました。</p>				

193	款・項・目	10・2・1	目名称	学校管理費	目の決算額	983,749,766	193
	事務事業名称	小学校施設整備管理事業					
	事業コスト(千円)	459,791	【うち人件費 11,138      うち減価償却費 369,679      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	小学校施設 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 児童が安心して学習に励むことができる環境が整備されています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	工事件数		19	／	19	件	
	維持修繕件数		86	／	45	件	
				／			
実施内容	安全で快適な教育環境の確保を図るため、校舎等の改修を行いました。 令和3年度 9小学校の施設整備費【490,622,623千円】工事費389,728,900円+委託費等100,893,723円 令和元年度：754,737,540円 22工事    令和2年度：525,131,000円 19工事						
	1 体育館空調機設置工事【167,508千円、補助金68,212千円】 （対象校：神田小学校、北山小学校、共和西小学校、石ヶ瀬小学校） 避難所の環境向上や、学校施設利用時の熱中症予防対策のため、体育館にLPガス災害対応バルクと、その燃料で稼働する電源自立型空調機（蓄電・発電併設型）を48台設置しました。						
	2 職員室等大規模改修工事及び非常放送設備更新工事【46,200千円】（対象校：北山小学校） 児童及び教職員の増加に向けて、職員室等を改修しました。また、非常放送設備を更新しました。						
	3 印刷室等設置工事及び職員用駐車場整備工事【21,230千円】（対象校：東山小学校） 児童及び教職員の増加に向けて、職員室内の印刷室等の移転及び職員用駐車場を整備しました。						
	4 屋上防水改修工事【72,017千円】 （対象校：大府小学校、神田小学校、東山小学校、共和西小学校、吉田小学校） 老朽化した屋上防水の改修を実施しました。						
	5 自動火災報知設備更新工事【6,292千円】（対象校：共長小学校） 耐用年数を迎えた自動火災報知機を更新しました。						
	6 体育館放送設備更新工事【4,829千円】（対象校：神田小学校） 耐用年数を迎えた体育館の放送設備を更新しました。						
	7 空調機設置工事【繰越明許16,785千円、補助金4,831千円】（対象校：神田小学校、吉田小学校） 神田小学校の給食室に空調機5台を増設し、吉田小学校の図書室の空調機4台を更新しました。						
	8 サッシ改修工事【繰越明許54,868千円、補助金17,369千円】（対象校：吉田小学校、石ヶ瀬小学校） 老朽化した吉田小学校の体育館及び石ヶ瀬小学校の校舎の外部サッシを改修しました。						
	9 校内インターホン更新【2,490千円】（対象校：東山小学校） 耐用年数を迎えた校内インターホンを計画的に更新しました。						
10 桜の木植樹委託【975千円、補助金975千円】（対象校：北山小学校） 学校や児童と協力し、市の木「サクラ」と市の花「ツツジ」を植樹しました。							
事業の評価	妥当性評価	公立小学校の安全、安心な教育環境を確保することは、学校の設置者である市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	学校施設の状態、学校からの整備要望を踏まえ、学校施設の機能上、利用上、安全上の観点から教育環境が整備され、効果が上がっています。					
	効率性評価	学校施設の状態を踏まえた整備手法の検討、学校施設の余裕スペースの活用、国の補助金等の活用により、コストの抑制に努めています。					
事業費	左の財源内訳						
	490,622,623	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		23,174,600	60,000,000	118,064,899	289,383,124		

194	款・項・目	10・2・2	目名称	教育振興費	目の決算額	54,629,830	194
	事務事業名称	小学校教育振興事業					
	事業コスト(千円)	59,069	【うち人件費 3,182      うち減価償却費 863      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 児童						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） それぞれの学校において、特色ある教育や保護者が安心できる環境が整い、児童が健やかに成長できています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	公費負担の補助教材等		11	／	11	種類	
	就学援助費受給者数		286	／	275	人	
実施内容	1 保護者の負担軽減 知多の友、健康手帳、だいすき大愛知、観察と実験、社会科作業帳、書写練習帳、夏休みの友、スポーツ診断検査、知能検査、標準学力検査、明るい心を公費負担し、保護者の負担を軽減しました。 保護者負担軽減額 R1：14,604,013円 R2：16,129,034円 R3：17,387,574円						
	2 就学援助費の支給 要保護児童 R1：5人 R2：5人 R3：5人 準要保護児童 R1：271人 R2：283人 R3：281人 合計 R1：276人 R2：288人 R3：286人（各年度末時点） インターネット環境が整備されていない就学援助世帯へのWi-Fiルーターの貸与及び新型コロナウイルス感染症対策として、家計の急変世帯を対象に現年所得見込みによる支給認定の審査を行いました。 Wi-Fiルーター貸与世帯数 R2：18世帯 R3：12世帯						
	3 特別支援教育就学奨励費の支給 支給児童数 R1：100人 R2：107人 R3：121人（各年度末時点）						
	4 各種活動への支援 各学校において、創意工夫した教育活動が円滑に行えるように、交付金を支給しました。 (1) 野外活動（5年生、新城市1泊2日） R1：310,500円 R2：0円（中止） R3：409,150円（美浜町等日帰り） (2) 小学生都市間交流事業（遠野市 3泊4日、小学生20人、引率者4人） R1：1,411,091円 R2：0円（中止） R3：0円（中止） (3) 郷土読本（おおぶ）編集事業 R1：100,000円 R2：100,000円 R3：100,000円						
	5 出前読み聞かせ講座の実施 児童の読書活動を推進するため、全小学校を対象に本の読み聞かせ講師を派遣しました。 実施クラス数 35クラス						
事業の評価	妥当性評価	学校教育法第19条に、経済的理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対して、必要な援助を与えなければならないと定められているため、就学援助は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	保護者の経済的負担を軽減することにより、義務教育を円滑に推進することができました。					
	効率性評価	教材費等の保護者負担の軽減、就学援助費及び就学奨励費の支給、各種活動への交付金支給に掛かるコストは、事業量に見合っています。					
事業費	左の財源内訳						
	54,629,830	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		2,108,073	0	584,000 (基金584,000)	51,937,757		

<b>194</b>	款・項・目	10・2・2	目名称	教育振興費	<b>194</b>
	事務事業名称	小学校教育振興事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>6 体力向上プロジェクトの実施（基金584,000円）</p> <p>体を動かすプログラムを1年生の体育の授業に取り入れ、自分の体を思うように動かすことができる能力を定着化させるとともに、体力の向上を図る取組を実施しました。</p> <p>対象：全小学校（合計31学級）</p> <p>内容：教員向け講習各校1回2時間、授業各3時間/1学級</p>				

195	款・項・目	10・3・1	目名称	学校管理費	目の決算額	383,574,751	195																				
	事務事業名称	中学校運営事業																									
	事業コスト(千円)	218,222	【うち人件費 18,527      うち減価償却費 959      】																								
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 中学校																										
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 多様な学習内容、形態等に対応した教材を活用し、生徒が安心して学習するための環境が整備されています。																										
評価指標	指標名		令和3年度実績値	/	令和3年度計画値	単位																					
	学校図書標準冊数充足率		110.1	/	100	%																					
	教育用タブレット1台当たりの生徒数		1.0	/	1.0	人/台																					
実施内容	<p>1 生徒の健康管理 学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の必要人数を確保し、生徒の健康管理及び学校衛生管理を適切に行いました。 内科医 R1：9人 R2：10人 R3：10人      歯科医 R1：8人 R2：10人 R3：10人 薬剤師 R1：4人 R2：4人 R3：4人</p> <p>2 学校図書館の図書整備 学校図書館図書標準に基づき、図書の整備及び充実に努めました。 学校図書館蔵書数（年度末現在） R1：65,129冊 R2：65,119冊 R3：65,895冊 学校図書館図書購入冊数 R1：2,708冊 R2：2,626冊 R3：2,618冊</p> <table border="1"> <tr> <td>R3年度内訳</td> <td>大府</td> <td>大府西</td> <td>大府北</td> <td>大府南</td> </tr> <tr> <td>標準図書数 (A)</td> <td>17,120</td> <td>14,560</td> <td>16,480</td> <td>11,680</td> </tr> <tr> <td>蔵書数 (B)</td> <td>17,355</td> <td>15,414</td> <td>16,548</td> <td>16,578</td> </tr> <tr> <td>充足率(%) (B/A)</td> <td>101.4</td> <td>105.9</td> <td>100.4</td> <td>141.9</td> </tr> </table> <p>3 ICT教育環境の整備 (1) 国のGIGAスクール構想により、中学生1人に1台整備したタブレットを活用し、生徒の情報活用能力を育成しました。 (2) 機器の故障等の対応を随時適切に行うため、機器等の保守業務を行う体制を整えました。 (3) 各校に月80時間ICT支援員を配置し、授業支援や授業提案等、教員のサポートを行いました。 (4) 人型ロボット「Pepper」を技術家庭科の授業で活用し、プログラミング教材として活用しました。 (5) タブレットの自宅持ち帰りを開始するなど、活用が進む状況において、教育情報化指導員を配置し、タブレットの更なる活用の検討やICTを活用した教育に係る教員への指導を行いました。 (6) タブレットの増台及び遠隔教育の環境整備の推進の必要性から、ボトルネックになるインターネット回線の接続方法を変更して高速化しました。</p> <p>4 備品の整備 老朽化した備品を適切に更新しました。また、新たに家庭科室に包丁・まな板殺菌保管庫を整備（大府南中）するなど、教育環境の整備に努めました。</p>							R3年度内訳	大府	大府西	大府北	大府南	標準図書数 (A)	17,120	14,560	16,480	11,680	蔵書数 (B)	17,355	15,414	16,548	16,578	充足率(%) (B/A)	101.4	105.9	100.4	141.9
	R3年度内訳	大府	大府西	大府北	大府南																						
標準図書数 (A)	17,120	14,560	16,480	11,680																							
蔵書数 (B)	17,355	15,414	16,548	16,578																							
充足率(%) (B/A)	101.4	105.9	100.4	141.9																							
事業の評価	妥当性評価	公立中学校の管理運営は、学校の設置者である市が実施すべき事業です。																									
	有効性評価	公立中学校の管理運営上に必要な職員の配置や教材等の整備を行うことができました。																									
	効率性評価	ICT環境を整えることで効率的な学校運営を図ることができました。																									
事業費	左の財源内訳																										
	198,923,930	国県支出金	地方債	その他	一般財源																						
		6,372,339	0	5,328,660 (基金5,328,660)	187,222,931																						

195	款・項・目	10・3・1	目名称	学校管理費	195
	事務事業名称	中学校運営事業			
	事業コスト(千円)				
<p>5 学校における新型コロナウイルス感染症対策のための環境整備  国の補助金を活用して保健衛生用品（マスク、消毒液、体温計等）や物品（パーテーション、空気清浄機等）を購入し、学校における感染症対策を実施しました。</p>					

196	款・項・目	10・3・1	目名称	学校管理費	目の決算額	383,574,751	196
	事務事業名称	中学校施設整備管理事業					
	事業コスト(千円)	249,908	【うち人件費 10,263      うち減価償却費 201,306      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	中学校施設 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 生徒が安心して学習に励むことができる環境が整備されています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	工事件数		8	／	9	件	
	維持修繕件数		55	／	20	件	
				／			
実施内容	安全で快適な教育環境の確保を図るため、校舎等の改修を行いました。 令和3年度 4中学校の施設整備費【139,271,291円】工事費92,477,000円+委託費等46,794,291円 令和元年度：319,712,280円 6工事 令和2年度：436,419,500円 10工事						
	1 普通教室2室増築工事【42,570千円】（対象校：大府北中学校）						
	生徒数の増加に向けて、南校舎1階のピロティ部分に普通教室2室を増築しました。						
	2 生徒用駐輪場及び職員用駐車場整備工事【10,186千円】（対象校：大府北中学校）						
	生徒及び教職員の増加に向けて、学校敷地内に駐輪場と駐車場を整備しました。						
	3 テニスコート復旧工事（対象校：大府北中学校）						
	現テニスコートの直下で実施している水道工務課の雨水調整池工事の延期により、						
	その後に実施予定だったテニスコート復旧工事を令和4年度に延期しました。						
	4 屋根防水改修工事【24,123千円】（対象校：大府南中学校）						
	老朽化した屋根防水の改修を実施しました。						
5 自動火災報知機更新工事【7,260千円】（対象校：大府中学校）							
耐用年数を迎えた自動火災報知機を更新しました。							
6 体育館放送設備更新工事【5,720千円】（対象校：大府中学校）							
耐用年数を迎えた体育館の放送設備を更新しました。							
7 ポンプ室改修工事【2,618千円】（対象校：大府西中学校）							
老朽化した消火及び給水用のポンプ室を改修しました。							
8 給食室空調機増設【1,969千円】（対象校：大府西中学校）							
近年の猛暑傾向に対応するため、給食室に空調機2台を増設しました。							
9 桜の木植樹委託【1,940千円、補助金1,940千円】（対象校：大府西中学校）							
学校や生徒と協力し、市の木「サクラ」と市の花「ツツジ」を植樹しました。							
事業の評価	妥当性評価	公立中学校の安全、安心な教育環境を確保することは、学校の設置者である市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	学校施設の状態、学校からの整備要望を踏まえ、学校施設の機能上、利用上、安全上の観点から教育環境が整備され、効果が上がっています。					
	効率性評価	学校施設の状態を踏まえた整備手法の検討、学校施設の余裕スペースの活用、国の補助金等の活用により、コストの抑制に努めています。					
事業費	左の財源内訳						
	139,271,291	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,940,400	0	0	137,330,891		



197	款・項・目	10・3・2	目名称	教育振興費	目の決算額	51,500,009	197
	事務事業名称	中学校教育振興事業					
	事業コスト(千円)	57,566	【うち人件費 5,569      うち減価償却費 118      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 生徒						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） それぞれの学校において、特色ある教育や保護者が安心できる環境が整い、生徒が健やかに成長できています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	公費負担の補助教材等		13	／	13	種類	
	就学援助費受給者数		176	／	212	人	
実施内容	<p>1 保護者の負担軽減 知多の友、健康手帳、中学生活と進路、社会科作業帳（白地図）、観察と実験、はばたく中学生、数学リープ、身近な地域、スポーツ診断検査、知能検査、性格判断検査、標準学力検査、進路適性診断を公費負担し、保護者の負担を軽減しました。 保護者負担軽減額 R1：14,203,999円 R2：13,964,250円 R3：14,551,439円</p> <p>2 就学援助費の支給 要保護生徒 R1：3人 R2：3人 R3：3人 準要保護生徒 R1：205人 R2：175人 R3：173人 合計 R1：208人 R2：178人 R3：176人（各年度末時点） インターネット環境が整備されていない就学援助世帯へのWi-Fiルーターの貸与及び新型コロナウイルス感染症対策として、家計の急変世帯を対象に現年所得見込みによる支給認定の審査を行いました。 Wi-Fiルーター貸与世帯数 R2：14世帯 R3：17世帯</p> <p>3 特別支援教育就学奨励費の支給 支給生徒数 R1：33人 R2：36人 R3：34人（各年度末時点）</p> <p>4 各種活動への支援 各学校において、創意工夫した教育活動が円滑に行えるように、交付金等を支給しました。</p> <p>(1) 野外活動（2年生 郡上市） R1：327,000円 R2：0円（中止） R3：707,714円（日帰り）</p> <p>(2) 部活動指導事業（4校） R1：2,000,000円 R2：2,000,000円 R3：2,000,000円</p> <p>(3) 郷土読本「身近な地域」編集事業 R1：100,000円 R2：100,000円 R3：100,000円</p> <p>(4) 進路指導事業 R1：1,804,500円 R2：1,790,700円 R3：1,848,300円</p> <p>(5) 職場体験活動事業（2年生） R1：145,000円 R2：0円（中止） R3：112,336円</p> <p>(6) 全国中学校体育大会等派遣費補助（4校） R1：679,550円 R2：0円（中止） R3：953,500円</p>						
	事業の評価	妥当性評価	学校教育法第19条に、経済的理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対して、必要な援助を与えなければならないと定められているため、就学援助は市が実施すべき事業です。				
	有効性評価	保護者の経済的負担を軽減させることにより、義務教育を円滑に推進することができました。					
	効率性評価	教材費等の保護者負担の軽減、就学援助費及び就学奨励費の支給、各種活動への交付金支給に掛かるコストは、事業量に見合っています。					
事業費	左の財源内訳						
	51,500,009	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,045,263	0	0	50,454,746		

197	款・項・目	10・3・2	目名称	教育振興費	197
	事務事業名称	中学校教育振興事業			
	事業コスト(千円)				
実施内容	<p>5 部活動指導員の配置</p> <p>部活動の指導の充実及び教職員の多忙化解消を図るため、部活動指導員を全中学校に配置しました。</p> <p>配置実績：大府中学校（バドミントン部、陸上部）  大府西中学校（剣道部、バスケットボール部）  大府北中学校（剣道部）  大府南中学校（野球部、テニス部、バドミントン部、バスケットボール部）</p> <p>6 大府市制50周年Plus1記念事業</p> <p>大府市制50周年を記念し、まちづくりについて中学生の視点で考えるとともに、政策形成過程の仕組みを体験し、今後の学校生活や社会生活に生かすことを目的として「大府市中学生サミット」を開催しました。</p> <p>中学生サミットでは、これからの50年も、大府市が魅力にあふれ、住み続けたいまちとなるために、次世代を担う中学生がこれから実践すべきことを「大府市中学生サミット共同宣言」としてまとめました。</p> <p>この宣言にSDGs（持続可能な開発目標）の視点を取り入れるため、参加した中学生は、SDGsの17の目標の基礎知識や大府市のまちづくりについて事前に学習しました。その過程で、中学生が大府市のまちづくりについて考え、気が付いたことを、市議会議場で大府市長始め幹部職員に対して、議会型式で質問・提案を行い、その結果を踏まえて宣言を採択しました。</p> <p>開催日：R3. 8. 25</p>				

198	款・項・目	10・4・1	目名称	社会教育総務費	目の決算額	70,158,776	198
	事務事業名称	生涯学習機会拡充事業					
	事業コスト(千円)	19,196	【うち人件費 13,561 うち減価償却費 526】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として) 市民						
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 学習の機会や情報が提供されるとともに、生涯学習に対する市民のニーズに応じた講座が実施されています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	生涯学習プラン重点講座実施回数		28	／	35	回	
	講座の情報提供数		408	／	520	件	
実施内容	1 生涯学習審議会の開催 年4回(5/24、8/18、11/5、2/18) 生涯学習に関する重要事項及び大府市生涯学習プラン改訂を審議しました。また、新型コロナウイルス感染症により、2/18は書面で開催しました。 審議件数 R1:8件 R2:4件 R3:10件						
	2 生涯学習研究集会の開催 年1回(1/13) 子どもから高齢者まで生涯学習を実践する全ての人々の家庭や職場、地域が活気にあふれ、発展するように生涯学習活動の振興と充実を図りました。 参加者数 R1:94人 R2:97人 R3:72人						
	3 愛知県社会教育委員連絡協議会及び知多地区家庭教育推進連絡協議会への参加 県社会教育委員連絡協議会等 9回(5/11、5/17、6/3、7/30、9/24、10/28、11/11、1/21、2/10) 知多地区家庭教育推進協議会 2回(10/22、1/20)						
	4 地域課題解決に寄与する事業の実施(随時) 市民ニーズに即した地域課題を解決する事業を積極的に実施することにより、地域力の向上及び地域愛の醸成を図りました。 講座数等 R1:326講座 1,137回 22,827人 R2:107講座 456回 5,761人 R3:207講座 635回 10,562人						
	5 健康おおぶ出前講座の開催 生涯学習のアウトリーチ事業として、10人以上で構成された団体に、市の施策や制度についての出前講座(63種)を実施しました。 講座数等 R1:18講座 40回 1,175人 R2:7講座 10回 489人 R3:7講座 14回 286人						
	6 生涯学習機会の情報提供 本市が行う生涯学習事業を集約し、市公式ウェブサイトや広報おおぶ等で公開しました。また、公民館などで活動する団体も同様に市公式ウェブサイトに掲載し、情報提供に努めました。 掲載件数 R1:442件 R2:410件 R3:408件						
事業の評価	妥当性評価	生涯学習機会の拡充は、市民の主体的な学習を促し、その学習の結果が地域に還元されるため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	講座終了後のアンケート結果や、生涯学習審議会での意見を元に、地域課題に対応した講座を実施しました。					
	効率性評価	生涯学習審議会を開催し、委員から多角的な意見を伺うことにより、全庁的な生涯学習の推進を効率的に実施することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	5,089,170	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	5,089,170		

198	款・項・目	10・4・1	目名称	社会教育総務費	198
	事務事業名称	生涯学習機会拡充事業			
	事業コスト(千円)				
実施内容	<p>7 健康お笑い事業の実施（市制50周年Plus1記念事業）</p> <p>市民を笑いで健康にする『市民芸人』を育成するためにワークショップを開催するとともに、市制50周年Plus1記念事業として「OBU-1グランプリ2021withメディアス」を開催し、「笑いによる健康づくり」を全国にPRしました。</p> <p>市民芸人育成プログラム実施回数等 R1：5回 32人 R2：中止 R3：4回 31人  OBU-1グランプリ2021withメディアス 予選：11/19・11/20、決勝11/21  R3：出場者数199組405人 観覧者数156人</p>				
	<p>8 大府市生涯学習プラン2030の策定</p> <p>大府市生涯学習プラン2017を、第6次大府市総合計画及び大府市協働のまちづくり推進のための指針Ⅳと整合を図った内容となるよう見直しを行い、大府市生涯学習プラン2030を策定しました。</p> <p>パブリックコメント：実施期間12/18(土)～1/17(月)、意見：0件</p>				

199	款・項・目	10・4・2	目名称	公民館費	目の決算額	206,995,236	199
	事務事業名称	公民館等生涯学習機会提供事業					
	事業コスト(千円)	21,633	【うち人件費 12,955      うち減価償却費 502      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 公民館の生涯学習事業を総括することにより、より効果的な学習機会や情報が提供されています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	公民館等利用者数		174,358	／	365,000	人	
	自主学習団体数		426	／	450	団体	
	中学生学習支援の参加者数		67	／	80	人	
実施内容	1 公民館等講座の実施 生涯学習プラン2017に基づき、新型コロナウイルス感染症対策を講じ、地域力の向上に寄与する講座等を公民館で実施しました。 講座数等 R1：326講座 1,137回 22,827人 R2：107講座 456回 5,761人 R3：207講座 635回 10,562人 (1) プラン重点講座の実施 講座数等 R1：43講座 149回 2,236人 R2：16講座 40回 446人 R3：28講座 72回 827人 (2) 若者向け講座「フレガク」の開講 講座数等 R1：10講座 45回 211人 R2：8講座 24回 193人 R3：10講座 36回 221人 (3) 企業等連携講座「ハイカラプラス」の開講 講座数等 R1：16講座 31回 555人 R2：5講座 5回 94人 R3：14講座 26回 345人 (4) 定年前後の男性を対象にした「大人の学び舎」の開講 コース数等 R1：17コース 449人 R2：6コース 167人 R3：10コース 265人 (5) 市民講師企画講座の開講 講座数等 R1：50講座 264回 2,260人 R2：12講座 86回 743人 R3：28講座 180回 1,161人 講師応募者数 R1：73人 R2：39人 R3：46人 (6) 大学等連携講座「おおぶアカデミー」の開講 講座数等 R1：17講座 17回 340人 R2：7講座 7回 126人 R3：15講座 15回 273人 2 公民館等講座の研究 公民館が市長部局に移管したことに伴い、公民館等講座で、新たにバイオリン関連の講座を開催しました。 講座回数 R3：5回						
	事業の評価	妥当性評価	公民館で生涯学習の機会を提供することは、市民の主体的な学習を促し、その学習の結果が地域へ還元されるため、市が実施すべき事業です。				
有効性評価		対象を明確にした各種講座を実施することにより、高い満足度が得られるよう工夫しました。					
効率性評価		館長会などを通して情報共有を行うことにより、効率的な事業及び公民館運営を実施することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	8,156,125	国県支支出金	地方債	その他	一般財源		
		5,859,000	0	1,910,640 (基金1,910,640)	386,485		

199	款・項・目	10・4・2	目名称	社会教育総務費	199
	事務事業名称	公民館等生涯学習機会提供事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>3 学習支援の実施 中学生を対象とした学習支援事業「まなポート」（4公民館、毎週土曜日）を対面及びオンラインで実施しました。また、公民館及びいきいきプラザの図書室等を「まなスポット」と名付け、土日や長期休暇時の子どもの学習室としての利用を促進しました。 まなポート受講者数 R1：59人 R2：56人 R3：67人</p>				
	<p>4 公民館事業の情報発信（毎月掲載） 画像を用いて講座などの公民館事業を、市公式ウェブサイトや広報おおぶ等で定期的に公民館の魅力を発信しました。 掲載件数 R1：55件 R2：25件 R3：32件</p>				
	<p>5 公民館等を活動拠点とする自主学習団体の育成 講座受講者の団体化を支援するほか、生涯学習に関する気運を高めることにより、生涯学習を行う自主学習団体を育成しました。 自主学習団体数 R1：435団体 R2：428団体 R3：426団体</p>				
	<p>6 地域拠点機能の強化 多様な市民や団体とのマッチングをすることで、北山公民館のしだれ桜を守る会が発足し、数年ぶりに見事な花を咲かせることができました。 北山公民館さくら行燈まつり 4/9(金)・4/10(土)・4/11(日)</p>				
	<p>7 館長会の開催（月1回） 館長会を通して、様々な議題を議論することにより、統一的で効率的な公民館運営を行いました。</p>				
	<p>8 県公民館連合会への参加 2回（5/28、6/1） 国や県の生涯学習に関する要請や方向性などを情報収集し、本市の生涯学習事業に反映しました。 県公民館連合会東尾張支部研究発表会（中止） 県公連東尾張支部総会（5/28、書面開催） 県公連総会（6/1、オンライン開催）</p>				

200	款・項・目	10・4・2	目名称	公民館費	目の決算額	206,995,236	200
	事務事業名称	神田公民館事業					
	事業コスト(千円)	28,666	【うち人件費 18,213      うち減価償却費 6,112      】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として) 市民						
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 学習の機会や情報が提供され、各関係機関・団体・地域が連携し、「まなびあい、おしえあい、地域のふれあいの場」が形成されています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	公民館講座受講者数		1,031	／	1,800	人	
	公民館施設利用者数		15,476	／	32,000	人	
	講座アンケート回収率		91.3	／	100	%	
実施内容	1 公民館講座等の実施 新型コロナウイルス感染症対策を講じ、地域力の向上に寄与する講座等を実施しました。 受講者数 R1年度：1,989人 R2年度：596人 R3年度：1,031人 (1) 生涯学習プラン重点事業 親子ふれあい農業体験等 5講座 13回 参加者数 162人 (2) 子ども向け講座 子どもポスター教室等 5講座 8回 参加者数 80人 (3) 若者向け講座 フレガク 国際理解講座 1講座 5回 参加者数 31人 (4) 成人向け講座 イキイキおやじフィットネス等 5講座 9回 参加者数 132人 (5) 高齢者向け講座 寿大学等 5講座 31回 参加者数 626人 (6) 市民講師企画講座 新型コロナウイルス感染症拡大もあり、応募がありませんでした。						
	2 大会・行事等の開催 (1) 新型コロナウイルス感染症対策のため、作品展示を中心とした公民館まつりを開催しました。(10/2、10/3開催) 参加者数 445人 (2) 「ミニスポーツ大会」は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止しました。 (3) 「芸能まつり」は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止しました。						
	3 学習支援として、図書室等で公民館学習室「まなスポット」を運営しました。						
	4 地域拠点機能の強化として、地域の困りごと相談を受けるとともに、マイナンバーカードの申請補助や、新型コロナウイルスワクチン接種の予約サポートを実施しました。						
	5 公民館生涯学習推進委員会 委員15人 2回開催(7/15、12/9)、新型コロナウイルス感染症対策として2回書面にて開催						
	6 利用者団体会議(2回開催) 避難訓練(4/19)、公民館まつり企画説明(8/2)実施 新型コロナウイルス対策として1回中止						
	7 公民館利用者数 R1年度：29,088人 R2年度：14,018人 R3年度：15,476人 講座アンケート回収率 R1年度：80.9% R2年度：95.3% R3年度：91.3%						
	8 施設維持管理として、外壁及びサッシ改修工事を実施しました。						
事業の評価	妥当性評価	公民館が主催する自主講座は、安価な受講料で一定の質を確保できたものを市民へ提供するサービスが実現できています。					
	有効性評価	新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けながらも、リスクの低い講座等を実施し、外出機会の減った高齢者を中心に学びの機会を提供しました。					
	効率性評価	講座募集については、市公式ウェブサイトから応募可能とする講座を増やし、効率的に受付を行いました。					
事業費	左の財源内訳						
	14,635,578	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	74,887	14,560,691		

201	款・項・目	10・4・3	目名称	歴史民俗資料館費	目の決算額	65,932,977	201
	事務事業名称	文化財等保存伝承活用事業					
	事業コスト(千円)	43,452	【うち人件費 22,146      うち減価償却費 8,670      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	文化財（歴史的・文化的遺産、貴重な動植物、歴史的景観、遺跡）						
事業の目的	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）						
	適切な保護・保存と管理が実施され、活用が行われています。						
評価指標	指標名			令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位
	文化財補助件数			3	／	6	件
	展示室入場者数			19,778	／	30,000	人
	ウェブサイトアクセス件数			28,279	／	27,500	件
実施内容	1 文化財の保護 文化財保護に必要な措置を講じるとともに、大府市文化財保護委員会を開催しました。(1) 文化財保護委員会・文化財総合防火訓練の開催(年4回開催、委員10人) (2) 文化財の指定、解除(随時)						
	2 文化財の保存、伝承事業への補助 郷土の文化財を守り後世へ伝えるため、市民が管理している文化財の維持管理や伝承事業に必要なとなる経費について、補助金の交付を行いました。 市指定文化財保存事業補助 (1) 藤井神社祭礼三番叟(南組) (2) 長草天神社どぶろくまつり(保存会) (3) 山之神社祭礼山車修復(北尾)						
	3 埋蔵文化財調査、整理 市内の民間開発や区画整理予定地における埋蔵文化財包蔵地における確認調査や、大府市遺跡等分布図を更新しました。確認調査(4件)、発掘調査(石丸遺跡)						
	4 文化財等の企画展示、講座等の開催 収蔵資料を活用し、文化や歴史を学んでいただくため、企画展示や講座等をサポーターズクラブスタッフと連携して開催しました。(1) 企画展(年7回)、常設展示企画(年6回)等 (2) 2階常設展示室映画関連展示品紹介、映画上映(2回実施) (3) ロビーコンサート(4回実施)						
	5 都市間交流協定を締結している新居浜市を紹介する特別展「モノづくり都市新居浜展」を開催しました。						
	6 各種講座の開催 県内大学と連携し、教授・学生ボランティアと一緒に講座等を開催しました。(1) 歴史講座(2回) (2) 日本文化体験講座(3回) (3) 登録有形文化財活用講座(中止) (4) サポーターズクラブ講座(2回)						
	7 各種情報の発信 郷土の文化財や文化史、歴史民俗資料館の活動内容等、各種情報を発信しました。 (1) 歴史民俗資料館年報の刊行、大府市誌等の頒布、ウェブサイトの更新 (2) 市指定文化財紙本墨書大般若経悉皆調査報告書刊行(次年度に延期) (3) 文化財案内看板設置(明神樋門)						
事業の評価	妥当性評価	市民の財産である文化財を保護し、文化財の活用や伝承を図ることは、市の責務であり、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	指定文化財の保存伝承を補助することや企画展の各種事業を開催することは、市民の文化財保護意識を高揚し、貴重な文化を継承していくのに有効です。					
	効率性評価	展示公開事業について、会場設営等を年間を通して外部委託し、また開催と設営・撤去スケジュールの効率化を図ることでコストを削減しました。					
事業費	左の財源内訳						
	12,434,132	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	185,730	12,248,402		



202	款・項・目	10・4・3	目名称	歴史民俗資料館費	目の決算額	65,932,977	202
	事務事業名称	歴史民俗資料館管理運営事業					
	事業コスト(千円)	24,494	【うち人件費 11,375      うち減価償却費 3,251      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民、市外からの来訪者						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市民や市外の方に、大府の歴史や昔の暮らしに触れ、学ぶ拠点を提供します。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	/	令和3年度計画値	単位	
	改修工事・修繕、工事設計監理委託件数		2	/	2	件	
				/			
				/			
実施内容	1 歴史民俗資料館（本館）施設管理 円滑な資料館運営を図りました。 建物清掃、自家用電気工作物、空調機器、小荷物専用昇降機、自動ドア、非常通報装置、消防設備、排煙換気用高窓、電動書庫、エレベーター、警備保障、ゴミブリ防除、業務廃棄物収集						
	2 歴史民俗資料館（本館）施設改修 安全で安心して施設利用ができるように、施設の計画的な改修と設備備品の更新を図りました。また、更なる企画展開催の充実、市にゆかりのあるアーティストの発表の場を拡充するために、現在の多目的ホールを企画展示室2に改修工事を行いました。 (1) 企画展示室2改修工事及び企画展示室2改修工事監理委託 (2) 各種施設点検委託（建築基準法関係）						
	3 歴史民俗資料館（別館）施設管理 大倉公園内にある休憩棟・管理棟を歴史民俗資料館別館として一体的に運営することにより、本市の歴史や文化財を紹介する事業の開催や、施設利用者の利便性の向上を図りました。						
事業の評価	妥当性評価	市民の財産である文化財を保護し、文化財の活用や伝承を図るための公の施設であり、施設の維持管理は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	施設の適切な維持管理に努め、企画展等を実施することで市民の文化財保護意識の高揚や、貴重な文化を継承の促進に努めました。					
	効率性評価	多目的ホールを企画展示室2へ改修することにより企画展等開催の充実を図ることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	31,683,518	国県支支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	28,010	31,655,508		

203	款・項・目	10・4・4	目名称	放課後児童健全育成費	目の決算額	100,195,673	203
	事務事業名称	放課後児童健全育成事業					
	事業コスト(千円)	327,261	【うち人件費 211,480      うち減価償却費 13,291      】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	小学生 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 異年齢の子どもたちとの遊びや集団生活を通して社会性、創造性が養われています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	/	令和3年度計画値	単位	
	放課後クラブの待機児童数		0	/	0	人	
	開設場所学校内割合		100	/	100	%	
	地域ボランティア等連携団体数		9	/	6	団体	
実施内容	1 公設公営(民間委託)放課後クラブ						
	(1) クラブ数 R1年度:9クラブ、29クラス R2年度:9クラブ、29クラス、R3年度:9クラブ、28クラス						
	(2) 開設場所学校内割合 R1年度:27クラス、93.1% R2年度:27クラス、93.1% R3年度:28クラス、100% 石ヶ瀬児童老人福祉センター実施分を学校敷地内で実施しました。						
	(3) 開設時間 小学校就学日 下校時から午後7時まで それ以外の日 午前8時から午後7時まで、長期休業期間早朝受入れ 午前7時30分から午前8時まで						
	(4) 休日 日曜日、国民の祝日、12月29日から1月3日まで						
	(5) 育成手数料 1か月 5,000円(3月及び7月は6,000円、8月は7,000円) 16日以降入所又は15日以前退所の場合、該当月の育成手数料を半額としました。 早朝育成手数料 春休み、冬休み期間 500円、夏休み期間 1,500円 要保護、準要保護世帯無料						
	(6) 対象児童 昼間就労等により保護者が家庭にいない小学校1年生～6年生の児童 ア 入所児童数(4月1日現在) R1年度:1,421人 R2年度:1,316人 R3年度:1,410人 待機児童 R1年度:0人 R2年度:0人 R3年度:0人 イ 1クラス当たりの平均児童数 R1年度:49.0人 R2年度:45.4人 R3年度:50.4人 ウ 公設入所児童割合 R1年度:25.0% R2年度:22.9% R3年度:24.3%						
	(7) 研修等 指導員等研修:4回 指導員会議(各クラブ):11回 主任指導員研修:5回 主任指導員運営会議:11回						
	(8) 地域ボランティア等との連携 地域ボランティア等を活用し、育成の更なる質的向上を図りました。 連携団体数 9団体						
	(9) 民間運營業務委託 共和西放課後クラブの運営を民間事業者に業務委託し、地域等と連携して質の向上を図りました。						
	(10) 新型コロナウイルス感染症対策 換気、マスクの着用、手洗い、消毒、改修等の感染症対策を実施しました。						
(11) 放課後クラブにおけるICT化の推進 電子メール等の活用など、ICT化による業務の効率化を進めるとともに、児童がタブレットを使用した持ち帰り学習ができるよう、無線通信環境等を整備しました。							
事業の評価	妥当性評価	待機児童が発生しないように受皿を整備することは、民間と連携しながら市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	児童の放課後の安全・安心な居場所を確保し、健全育成を図ることは、市民の子育てと就労の両立支援に有効です。					
	効率性評価	児童の安全に配慮しながら、指導員を入所児童数、来所人数、帰宅状況の変動に合わせて配置し、効率的に運営を行いました。					
事業費	左の財源内訳						
	100,195,673	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		64,284,482	0	8,656,564 (基金7,917,951)	27,254,627		

203	款・項・目	10・4・4	目名称	放課後児童健全育成費	203
	事務事業名称	放課後児童健全育成事業			
	事業コスト(千円)				
<p>2 民設民営放課後児童クラブ</p> <p>民設民営放課後児童クラブ(3クラブ)が実施する事業について補助金を交付しました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止に必要な衛生用品等の購入、業務のICT化の推進、放課後児童支援員等に対する処遇改善のための補助金を交付しました。</p> <p>大府どろんこクラブ(20人)10,011千円、神田わんぱくクラブ(26人)9,638千円、キッズクラブ(51人)6,732千円</p> <p>3 放課後クラブ開所時間の延長(基金3,022,665円充当)</p> <p>放課後クラブを午後8時まで延長しました。延長利用者数 R1年度:5人 R2年度:7人 R3年度:7人</p>					

204	款・項・目	10・5・1	目名称	保健体育総務費	目の決算額	60,627,025	204
	事務事業名称	生涯スポーツの推進事業					
	事業コスト(千円)	12,556	【うち人件費 9,585      うち減価償却費 279      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 生涯スポーツの普及を通して、健康的な生活の充実が図られています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	レクリエーションスポーツ大会参加者数		940	／	3,200	人	
	ニュースポーツ教室等開催数		15	／	30	回	
				／			
実施内容	新型コロナウイルス感染症の影響で多くの事業を中止としました。 1 各種大会の開催 ニュースポーツ大会    R1年度=22回 2,152人、R2年度=7回 491人、R3年度=6回 580人 とうちゃんソフトボール大会    R1年度=4回 744人、R3年度=1回 360人 R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により全大会中止 2 大府市スポーツ推進委員会の運営と活動の状況 (1) 委員の内訳（大府3人、大東1人、神田3人、北山2人、東山3人、共和西2人、共長2人、吉田4人、石ヶ瀬4人、学識経験者1人 計25人） (2) 定例会議の開催（10回） (3) 各種大会の企画、運営（ペタンク大会、ミニテニス大会） (4) 各種イベントの企画、運営（ノルディック・ウォーク体験会、ミニテニス体験会） (5) 機関紙「ふぁいと」の発行 (6) 地域への各種スポーツの普及と指導「体験教室・出前講座」 R1年度=12回 999人、R2年度=2回 38人、R3年度=1回 15人 (7) ニュースポーツフェスタの開催    R1年度=171人、R3年度=158人 R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止 3 指導者講習会の開催 ニュースポーツ等の審判講習会の開催及び各種研修会の開催 R1年度=6回、R2年度=1回、R3年度=3回 R3年度の開催内容：インディアカ、ペタンク、ミニテニス、ビーチボールバレー 4 総合型地域スポーツクラブ（OBUエニスポ）の活動支援 R1年度末会員数1,875人、R2年度末会員数905人、R3年度末会員数1,023人（一般、賛助会員） 市民を対象に本教室42種目を開催						
事業の評価	妥当性評価	市民が個人のライフステージに合わせて、気軽にスポーツを親しめる環境を整備することは生涯に渡るスポーツの推進に必要であり、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めながら事業を再開しており、様々な運動に取組む機会を創設するとともに、運動を継続する環境を整えており、市民のスポーツ活動の促進へつなげています。					
	効率性評価	スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブ等との連携で、教室等の効率的な運営を図りました。					
事業費	左の財源内訳						
	2,618,276	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	2,618,276		

205	款・項・目	10・5・1	目名称	保健体育総務費	目の決算額	60,627,025	205
	事務事業名称	競技スポーツの推進事業					
	事業コスト(千円)	30,875	【うち人件費 9,585      うち減価償却費 279      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） スポーツ協会への加盟や大会参加の促進により、競技スポーツの振興が図られています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	スポーツ大会開催数		58	／	110	回	
	スポーツ教室開催数		20	／	22	教室	
	優秀選手への激励金交付数		107	／	160	件	
実施内容	新型コロナウイルス感染症の影響で多くの事業を中止としました。						
	1 スポーツ大会の開催						
	○するスポーツ		R1年度 回数(人数)	R2年度 回数(人数)	R3年度 回数(人数)		
	大府シティ健康マラソン大会		1 ( 4,583 )	中止	中止		
	スポーツ協会会長杯		21 ( 3,840 )	10 ( 1,956 )	12 ( 2,475 )		
	市長杯		19 ( 4,115 )	8 ( 2,215 )	13 ( 2,702 )		
	市民体育大会		21 ( 5,129 )	13 ( 3,147 )	12 ( 3,527 )		
	スポーツ協会加盟団体各種大会		33 ( 4,854 )	13 ( 983 )	19 ( 2,557 )		
	スポーツ少年団各種大会		5 ( 1,344 )	3 ( 400 )	2 ( 280 )		
	その他大会		2 ( 227 )	中止	中止		
合計		102 ( 24,092 )	47 ( 8,701 )	58 ( 11,541 )			
○観るスポーツ		1 ( 950 )	中止	中止			
R3年度=するスポーツ その他大会（愛知駅伝、大府オープン）=中止 観るスポーツ（東京2020オリンピックパブリックビューイング）=中止							
2 スポーツ協会加入団体数 R1年度 233団体、R2年度 207団体、R3年度 241団体							
3 スポーツ教室の開催 教室数（参加人数）							
種別		R1年度	R2年度	R3年度			
スポーツ協会加盟競技部		12 ( 1,565 )	2 ( 115 )	11 ( 766 )			
市主催		5 ( 406 )	1 ( 67 )	9 ( 858 )			
豊田自動織機シャトルズ愛知と連携して小学校へのラグビーの訪問授業を開催しました。							
4 優秀選手への激励金交付 団体・個人							
種別		R1年度	R2年度	R3年度			
世界、アジア大会出場		1 ・ 36	0 ・ 0	0 ・ 9			
全国大会出場		6 ・ 127	2 ・ 46	3 ・ 95			
事業の評価	妥当性評価	多様化する市民のスポーツニーズに対応した各種スポーツ大会の開催や、実技指導教室の開催は、競技スポーツの推進に不可欠であり、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮し、対策を行いながら大会や教室を開催することができ、競技力の向上や競技人口の底辺拡大につなげています。					
	効率性評価	各種大会や教室の運営をスポーツ協会が行うことにより、効率的に事業を推進することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	20,936,828	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	890,000 (基金888,776)	20,046,828		

205	款・項・目	10・5・1	目名称	保健体育総務費	205
	事務事業名称	競技スポーツの推進事業			
	事業コスト(千円)				
実施内容	<p>5 東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業（市制50周年Plus1記念事業）の開催</p> <p>(1) 東京2020オリンピック聖火リレー(4月6日)</p> <p>(2) 東京2020パラリンピック聖火採火式(8月15日)</p>				

206	款・項・目	10・5・2	目名称	体育施設費	目の決算額	1,089,768,580	206															
	事務事業名称	スポーツ施設整備事業																				
	事業コスト(千円)	97,027	【うち人件費 6,325      うち減価償却費 70,071      】																			
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)																					
	スポーツ施設(社会体育施設、学校体育施設)																					
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 安全で安心して利用できるスポーツの場として提供されています。																					
評価指標	指標名		令和3年度実績値	/	令和3年度計画値	単位																
	スポーツ施設整備数		0	/	0	件																
	スポーツ施設修繕・更新数		67	/	50	件																
				/																		
実施内容	1 スポーツ施設の改修等																					
	(1) 社会体育施設の整備、改修及び修繕を行いました。																					
	メディアス体育館おおぶ等の設備備品の修繕及び更新																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>件数</th> <th>主な内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メディアス体育館おおぶ</td> <td>26</td> <td>冷温水発生機オーバーホール工事</td> </tr> <tr> <td>体育センター</td> <td>6</td> <td>階段修繕</td> </tr> <tr> <td>その他体育施設</td> <td>28</td> <td>市営グラウンド駐車場舗装修繕</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							施設名	件数	主な内容	メディアス体育館おおぶ	26	冷温水発生機オーバーホール工事	体育センター	6	階段修繕	その他体育施設	28	市営グラウンド駐車場舗装修繕	計	60	
	施設名	件数	主な内容																			
	メディアス体育館おおぶ	26	冷温水発生機オーバーホール工事																			
	体育センター	6	階段修繕																			
	その他体育施設	28	市営グラウンド駐車場舗装修繕																			
	計	60																				
	(2) 学校開放施設の修繕を行いました。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>件数</th> <th>主な内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>グラウンド</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>体育館</td> <td>7</td> <td>大府西中学校体育館防球ネット修繕</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							施設名	件数	主な内容	グラウンド	0		体育館	7	大府西中学校体育館防球ネット修繕	計	7					
施設名	件数	主な内容																				
グラウンド	0																					
体育館	7	大府西中学校体育館防球ネット修繕																				
計	7																					
2 大府市民球場の整備																						
(1) 大府市民球場用地を取得し、仮運用に必要な備品等を購入しました。																						
(2) 新スポーツ施設整備検討委員会で大府市民球場の整備案を検討しました。																						
事業の評価	妥当性評価	利用者から要望のあったメディアス体育館おおぶ等の施設修繕を行うことは、地域のスポーツ推進にとって必要であり、市が実施すべき事業です。																				
	有効性評価	施設利用上支障のあった施設の修繕を行うことで、地域住民の健康づくりや体力づくりを支援することができました。																				
	効率性評価	大府市民球場の整備について、新スポーツ施設整備検討委員会や仮運用の利用者から効率的に意見を聴取することができました。																				
事業費	左の財源内訳																					
	956,437,035	国県支出金	地方債	その他	一般財源																	
		0	450,000,000	460,820,000	(基金459,820,000)																	
					45,617,035																	

207	款・項・目	10・5・2	目名称	体育施設費	目の決算額	1,089,768,580	207
	事務事業名称	スポーツ施設運用事業					
	事業コスト(千円)	141,262	【うち人件費 8,614      うち減価償却費 250      】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	社会体育施設、学校体育施設、民間体育施設 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 市民に身近で幅広く利用できるスポーツの場として、適正に管理運用され提供されています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	/	令和3年度計画値	単位	
	スポーツ施設数		29	/	35	箇所	
	スポーツ施設利用者数		336,268	/	605,000	人	
				/			
実施内容	新型コロナウイルス感染症の影響で施設の利用制限を実施しました。						
	1 社会体育施設の管理運営						
	(1) 指定管理者(大府市スポーツ協会・大府市総合型地域スポーツクラブOBUエニスポ共同体)による体育施設の管理運営(屋内施設2か所 屋外施設8か所) ※1: 横根グラウンド、横根多目的グラウンド、吉田多目的グラウンド、米田多目的グラウンド、石ヶ瀬多目的グラウンド、横根フットサルコート						
		施設名	利用状況	R1	R2	R3	
	屋内施設	メディアス体育館おおぶ	利用者数(人)	181,948	89,052	106,574	
		体育センター	利用者数(人)	19,807	15,979	14,688	
	屋外施設	グラウンド※1	利用者数(人)	54,937	32,619	39,615	
		テニスコート※2	利用者数(人)	48,642	34,201	41,128	
		合計	利用者数(人)	305,334	171,851	202,005	※2: 市営テニスコート、東新テニスコート
	(2) 直営や地域との協定による体育施設の管理運営 市営グラウンド、桜木多目的広場、長草多目的広場						
2 学校体育施設の開放							
9小学校(運動場、体育館)、4中学校(運動場、体育館、武道場)、3高校(運動場、テニスコート)							
	学校区分	利用状況	R1	R2	R3		
	小学校(9)	利用者数(人)	168,954	97,441	110,852		
	中学校(4)※3	利用者数(人)	52,166	12,880	21,069	※3: R3年4月から中学校体育館・武道場の空調利用を開始	
	高校(3)	利用者数(人)	1,932	2,920	2,200		
	合計	利用者数(人)	223,052	113,241	134,121		
3 民間体育施設の活用							
	施設名	利用状況	R1	R2	R3		
	至学館大学グラウンド	利用者数(人)	383	119	142		
4 スポーツ施設用地の確保							
市民のスポーツの場の確保のため、民有地を借用してスポーツ施設として活用しました。 民有地借用のスポーツ施設 横根グラウンド、横根多目的グラウンド、横根フットサルコート、石ヶ瀬多目的グラウンドほか駐車場用地 計50,851㎡							
事業の評価	妥当性評価	市民がスポーツを身近にできるように、社会体育施設のほかに学校体育施設や民間体育施設の開放を行うことは、スポーツの推進に必要であり、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	新型コロナウイルス感染症の影響で施設の利用制限を行ったため、利用者数は計画値を下回りましたが、休日昼間における中学校体育館・武道場の開放を拡充することで、市民のスポーツ活動が促進しました。					
	効率性評価	指定管理者制度の導入により、効率的な施設運用ができました。					
事業費	左の財源内訳						
	133,331,545	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	22,068,783	111,262,762		



208	款・項・目	10・5・3	目名称	学校給食費	目の決算額	530,199,241	208
	事務事業名称	学校給食運営事業					
	事業コスト(千円)	509,643	【うち人件費 4,455      うち減価償却費 13,089      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	児童生徒 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 全ての児童生徒が、良質で美味しい学校給食の提供を受け、心身共に健やかに成長しています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	残食率（小学校）		0.6	／	0.5	%	
	残食率（中学校）		0.1	／	0.2	%	
実施内容	1 給食室の維持管理 衛生的で安全な給食を提供するため、必要な修繕や備品（食器洗浄機等）の更新を行いました。 また、大府北中学校では、今後の生徒数の増加に対応するため、備品を更新しました。						
	2 衛生管理 (1) 給食調理員、栄養教諭対象の検便検査、食品検査、給食室内の衛生検査を実施しました。 検便：サルモネラ菌、赤痢菌、0-157検査（月2回）、ノロウイルス検査（10月から3月に月1回） 食品検査：微生物検査（年2回）、放射能検査（年1回） 衛生検査：10月7日（共和西小学校）、11月4日（大府小学校）						
	(2) 経年劣化した食器を更新しました。（神田小学校、吉田小学校、大府南中学校）						
	(3) 給食室の消毒、清掃を行い、適正な衛生環境を保ちました。 消毒（ねずみ及び害虫駆除）・トラップの点検・交換（月1回）、薬剤散布（年1回）、 雑排水槽内清掃（年2回）						
	3 給食調理員研修の実施 給食調理員に必要とされる衛生管理や調理技能、食物アレルギーに関する知識等の習得のため、研修を2回実施しました。（8月3日、12月23日）						
	4 食物アレルギー対応給食調理員の配置 学校給食の食物アレルギー対応として、除去食や代替食の調理に専任で従事する食物アレルギー対応給食調理員を全小中学校に配置しました。						
事業の評価	5 学校給食のPR及び食育の推進 (1) 食育に関する情報を記載した学校給食の献立表や食育だよりを毎月発行し、また、学校給食のレシピを市公式ウェブサイトで紹介しました。						
	(2) 保護者代表、学校関係者等を対象に学校給食・食育への理解を深める機会として、給食教室及び給食懇談会を開催しました。（R3.11.16北山小学校）						
	6 給食残菜のリサイクル化への取組 給食の残菜をバイオガス発電施設に搬入し、エネルギー源として活用することにより、CO2排出量削減への取組を推進しました。 R3搬入量：30Lサイズ1,083袋、45Lサイズ2,325袋						
	妥当性評価	学校給食法・食育基本法に基づき、児童生徒の心身の健全な発達のために安全で安心な学校給食を提供することは、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	自校方式による安全、安心で良質な給食を提供したほか、児童生徒に望ましい食習慣を身につけさせ、食を大切にすることを育むなど、食育の推進を図ることができました。					
	効率性評価	会計年度任用職員の活用を図ることで、経費の節減を図っています。					
事業費	左の財源内訳						
	530,199,241	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	440,381,711	89,817,530		